

いわき地域においては、児童数の減少傾向の進行が他の地域より緩慢であったため、その傾向の鈍化が県中地域とほぼ同程度であるが、昭和51年度に増加の状況を示している。

相双地域においては、児童数の減少割合が昭和42年度において、各地域の中で最高となっているが、昭和46年度、昭和51年度において、児童数の減少傾向が急速に鈍化している。

県中地域においては、昭和42年度、昭和46年度の児童数の減少割合がいわき地域より高いが、その後の児童数の減少傾向は鈍化の状況でほぼ同程度を示している。

県南地域においては、昭和46年度の児童数の減少割合が各地域中最高となっており、昭和46年度から昭和51年度までの児童数の減少傾向は、相双地域と同様に急速に鈍化している。

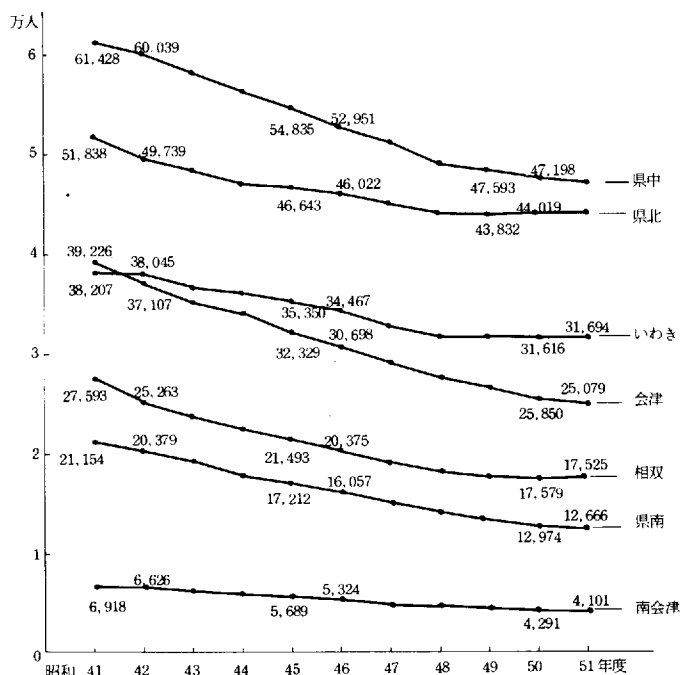
会津、南会津の各地域においては、昭和46年度から昭和51年度までの児童数の減少傾向が他地域に比較して緩慢な鈍化を示している（図2-2-3）。

従って、今後は、児童数が増加する地域と児童数の減少が当分の間続く地域に対する教育諸条件の整備方策について検討する必要がある。

(3) へき地の児童数

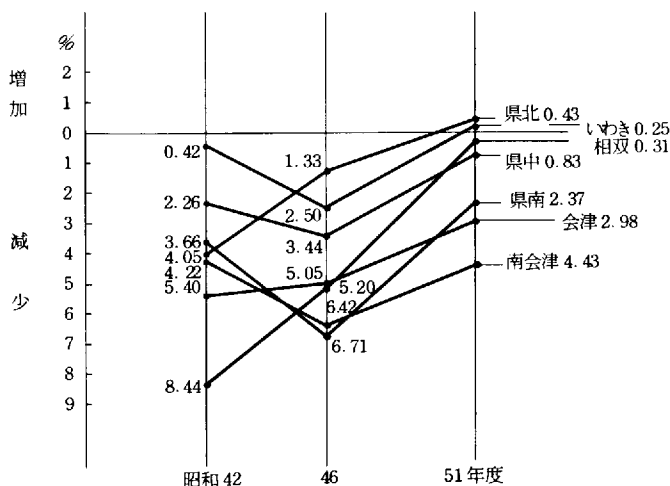
へき地指定地域の1級から5級までの児童数の状況をその合計からみると、昭和41年度におい

図2-2-2 地域別児童数の推移



注：「学校統計要覧」(昭41～昭51)による。

図2-2-3 前年度児童数に対する増減児童数の割合



注：n年度の割合は{(n-1年度の児童数)-(n年度の児童数)}÷(n-1年度の児童数)×100による。